

平成23年度

五泉市水道事業会計
決算審査意見書

五泉市監査委員

五 監 第 1 2 号

平成 24 年 6 月 28 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成23年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	12
5. 経営分析について	14
(1) 構成比率	14
(2) 財務比率	14
(3) 収益率	15
(4) その他	15
6. むすび	16
※決算参考資料	17
第1表 業務実績表	18
第2表 予算決算対照比率表	20
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	22
第4表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	24
第5表 費用使途別比率表	26
第6表 費用節別構成及びすう勢比率表	28
第7表 経営分析表	30

平成 23 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

○ 審 査 の 対 象

平成 23 年度五泉市水道事業会計決算

○ 審 査 の 期 間

平成 24 年 6 月 1 日から同年 6 月 27 日まで

○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

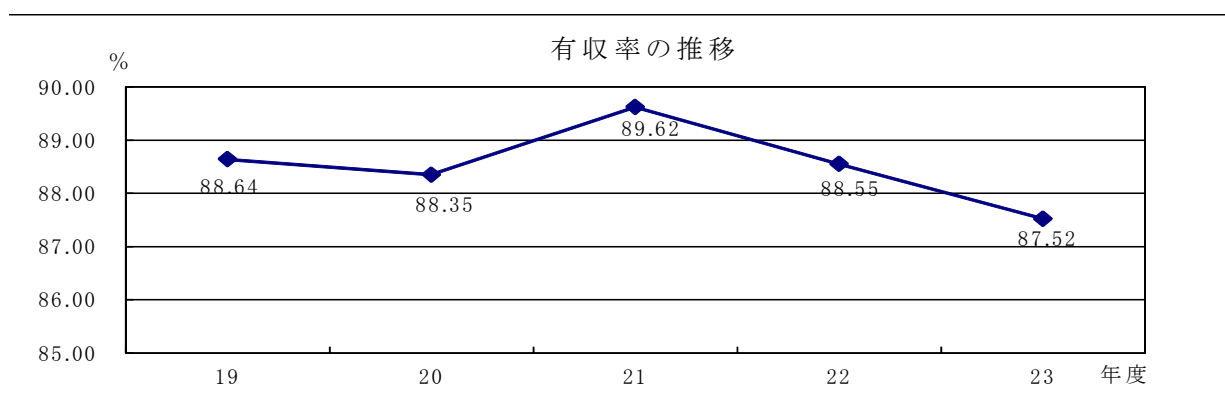
業務状況は、次表のとおりである。

項目	単位	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	53,097	53,454	△ 357	△ 0.7	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0	年度末現在
給水人口	人	52,837	53,203	△ 366	△ 0.7	年度末現在
給水戸数	戸	16,972	17,014	△ 42	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	99.51	99.53	△ 0.02		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m ³	7,699,824	7,621,875	77,949	1.0	年間総配水量
有収水量	m ³	6,739,191	6,749,439	△ 10,248	△ 0.2	年間売上水量
有収率	%	87.52	88.55	△ 1.03		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	399,530.7	397,311.4	2,219.3	0.6	年度末現在
職員数(人)	人	22	22	0	0	年度末現在

当年度末の給水人口は 52,837 人で、前年度に比べ 366 人(0.7%)減少し、給水戸数は 16,972 戸で、前年度に比べ 42 戸(0.2%)減少している。

給配水実績の配水量は 7,699,824 m³で、前年度に比べ 77,949 m³(1.0%)増加し、有収水量は 6,739,191 m³となり前年度に比べ 10,248 m³(0.2%)減少した。配水量の増加率が、有収水量の増加率を上まわったため、有収率は前年度に比べ 1.03 ポイント減少し、87.52%となった。有収率の低下の要因としては、漏水や平成 22 年度から計画的に実施している水道統合事業の工事の件数増加に伴い、工事後の管洗浄に使用する水量が増したことなどがあげられる。

また、老朽配水管の入替や新設により管路延長が前年度より 2,219.3m(0.6%)増加している。



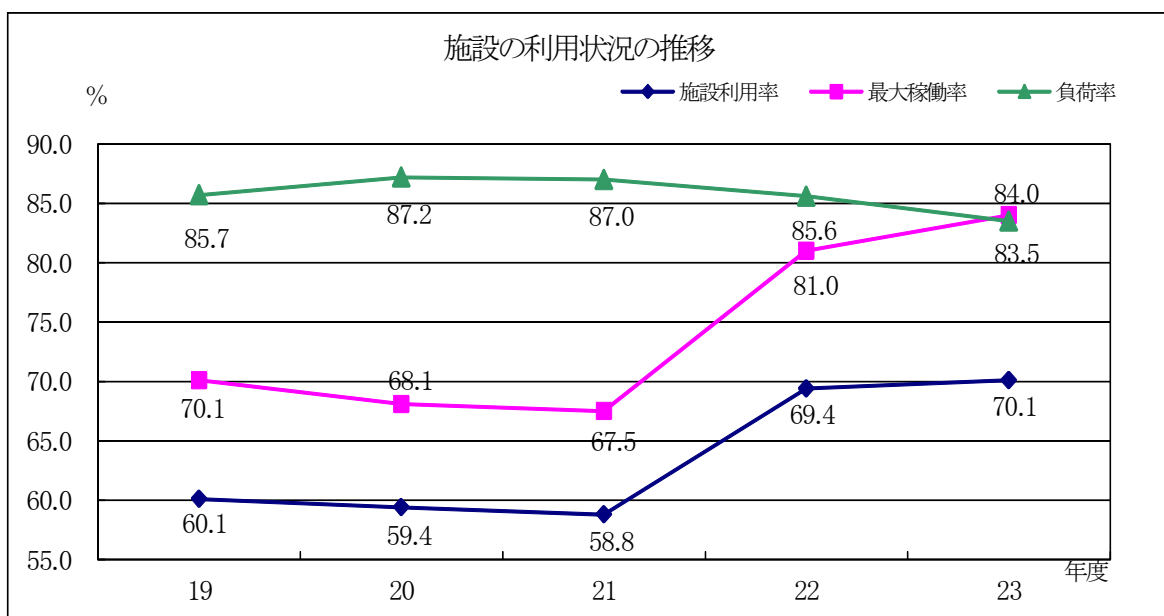
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量と最大配水量がともに増加したため、施設利用率、最大稼働率が増加したが、負荷率は減少している。

区 分	1日配水能力 (A) m ³	1日平均配水量 (B) m ³	1日最大配水量 (C) m ³	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
23年度	30,100	21,095	25,269	70.1	84.0	83.5
22年度	30,100	20,882	24,391	69.4	81.0	85.6

* 平成23年度の1日最大配水量は平成24年2月9日



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 10 億 4,953 万 6 千円に対し、決算額 10 億 8,480 万 8 千円で 3,527 万 2 千円の増であり、執行率は 103.4%である。これは主として営業収益の給水収益が増えたことによるものである。
- 支出では、予算額 8 億 2,773 万円に対し、決算額は 7 億 7,225 万 4 千円で 5,547 万 6 千円の不用額が生じ、執行率は 93.3%である。不用となった主なものは、営業費用で原水及び浄水費と配水及び給水費である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額 円	予算額に比べ決算額の増減・不用額 円	執行率 %
収 入	水道事業収益	1,049,536,000	1,084,807,761 (49,865,850)	-	35,271,761	103.4
	(1) 営業収益	1,017,680,000	1,050,077,790 (49,834,904)	-	32,397,790	103.2
	(2) 営業外収益	5,416,000	8,291,531 (30,946)	-	2,875,531	153.1
	(3) 特別利益	26,440,000	26,438,440	-	△ 1,560	100.0
支 出	水道事業費用	827,730,000	772,254,204 (11,278,641)	-	55,475,796	93.3
	(1) 営業費用	785,237,000	735,534,192 (11,270,569)	-	49,702,808	93.7
	(2) 営業外費用	37,491,000	36,720,012 (8,072)	-	770,988	97.9
	(3) 特別損失	2,000	0	-	2,000	-
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 2 億 6,177 万 8 千円に対し、決算額 2 億 3,639 万 8 千円で 2,538 万円の減であり、執行率は 90.3%である。要因は工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 11 億 5,009 万 3 千円に対し、決算額 10 億 1,194 万 1 千円で 4,875 万円を翌年度へ繰り越し、8,940 万 2 千円の不用額が生じた。執行率は 88.0%であり、不用となった主なものは、建設改良費の配水設備工事費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)7 億 7,554 万 2 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 4,256 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,105 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,852 万 7 千円、減債積立金 4,340 万円、建設改良積立金 3 億 9,000 万円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資本的収入	261,778,330	236,398,292 (3,225,075)	-	-	-	△ 25,380,038	90.3
(1) 企業債	168,000,000	168,000,000	-	-	-	0	100.0
(2) 工事負担金	93,778,330	68,398,292 (3,225,075)	-	-	-	△ 25,380,038	72.9
資本的支出	1,150,093,266	1,011,940,774 (45,785,973)	48,750,000		48,750,000	89,402,492	88.0
(1) 建設改良費	1,105,288,266	967,136,347 (45,785,973)	48,750,000		48,750,000	89,401,919	87.5
(2) 企業債償還金	44,805,000	44,804,427				573	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	888,314,936	775,542,482	-	-	-	-	-

()は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	23年度 円	22年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,030,666,544	1,035,913,115	△ 5,246,571	△ 0.5
総費用		761,109,753	765,395,919	△ 4,286,166	△ 0.6
当年度純利益		269,556,791	270,517,196	△ 960,405	△ 0.4

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10億3,066万7千円となり、前年度より524万7千円(0.5%)の減、総費用では決算額が7億6,111万円となり、前年度より428万6千円(0.6%)の減である。純利益は、前年度比0.4ポイント減の2億6,955万7千円である。

(2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分	23年度		22年度		前年度比較	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業収益		1,000,242,886	97.0	1,001,866,444	96.7	△ 1,623,558	△ 0.2
給水収益		988,110,784	95.9	990,268,734	95.6	△ 2,157,950	△ 0.2
受託工事収益		1,345,429	0.1	497,280	0.0	848,149	170.6
その他営業収益		10,786,673	1.0	11,100,430	1.1	△ 313,757	△ 2.8
営業外収益		3,985,218	0.4	34,046,671	3.3	△ 30,061,453	△ 88.3
受取利息及び配当金		703,769	0.1	1,258,644	0.1	△ 554,875	△ 44.1
他会計負担金		372,645	0.0	387,182	0.0	△ 14,537	△ 3.8
雑収益		2,908,804	0.3	32,400,845	3.2	△ 29,492,041	△ 91.0
特別利益		26,438,440	2.6	0	-	26,438,440	-
固定資産売却益		0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益		0	-	0	-	0	-
その他特別利益		26,438,440	2.6	0	-	26,438,440	-
合計		1,030,666,544	100.0	1,035,913,115	100.0	△ 5,246,571	△ 0.5

(消費税を除く)

営業収益は、10億24万3千円となり前年度より162万4千円(0.2%)減少した。

営業外収益は、398万5千円となり前年度より3,006万1千円(88.3%)減少した。主なものは、雑収益の退職給与負担金の減少によるものである。

特別利益は、前年度の村松浄水場の落雷による水道機械設備修繕に対する損害保険金2,643万8千円を、当該年度のその他特別利益としたものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		比較増減
		23年度	22年度	
現年度分	調定額	1,037,516,310 円	1,039,782,180 円	△ 2,265,870 円
	収入済額	950,325,905	949,302,795	1,023,110
	未収額	87,190,405	90,479,385	△ 3,288,980
	収納率	91.6 %	91.3 %	0.3 %
過年度分	調定額	94,572,517 円	86,442,475 円	8,130,042 円
	収入済額	89,859,885	81,330,063	8,529,822
	不納欠損額	409,975	439,755	△ 29,780
	未収額	4,302,657	4,672,657	△ 370,000
	収納率	95.0 %	94.1 %	0.9 %
合計	調定額	1,132,088,827 円	1,126,224,655 円	5,864,172 円
	収入済額	1,040,185,790	1,030,632,858	9,552,932
	不納欠損額	409,975	439,755	△ 29,780
	未収額	91,493,062	95,152,042	△ 3,658,980
	収納率	91.9 %	91.5 %	0.4 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は全体で 91.9% であり、未収額は 9,149 万 3 千円である。前年度と比較すると、現年度分で 0.3 ポイント、過年度分で 0.9 ポイント、合計で 0.4 ポイント収納率が上がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	23年度		22年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業費用	724,263,623	95.1	729,265,178	95.3	△ 5,001,555	△ 0.7
原水及び浄水費	138,326,727	18.2	139,473,702	18.2	△ 1,146,975	△ 0.8
配水及び給水費	142,493,125	18.7	132,460,086	17.3	10,033,039	7.6
受託工事費	17,759,252	2.3	15,109,921	2.0	2,649,331	17.5
総係費	111,999,786	14.7	154,768,369	20.2	△ 42,768,583	△ 27.6
減価償却費	281,187,685	36.9	272,249,229	35.6	8,938,456	3.3
資産減耗費	32,497,048	4.3	15,203,871	2.0	17,293,177	113.7
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	36,846,130	4.9	36,130,741	4.7	715,389	2.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,424,487	4.7	34,913,233	4.6	511,254	1.5
雑支出	1,421,643	0.2	1,217,508	0.1	204,135	16.8
特別損失	0	-	0	-	0	-
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
合計	761,109,753	100.0	765,395,919	100.0	△ 4,286,166	△ 0.6

(消費税を除く)

営業費用は 7 億 2,426 万 4 千円となり、前年度より 500 万 2 千円 (0.7%) 減少した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	23年度		22年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	179,222,367	23.5	209,881,203	27.4	△ 30,658,836	△ 14.6
減価償却費	281,187,685	36.9	272,249,229	35.6	8,938,456	3.3
支払利息	35,424,487	4.7	34,913,233	4.6	511,254	1.5
その他の経費	265,275,214	34.9	248,352,254	32.4	16,922,960	6.8
合計	761,109,753	100.0	765,395,919	100.0	△ 4,286,166	△ 0.6

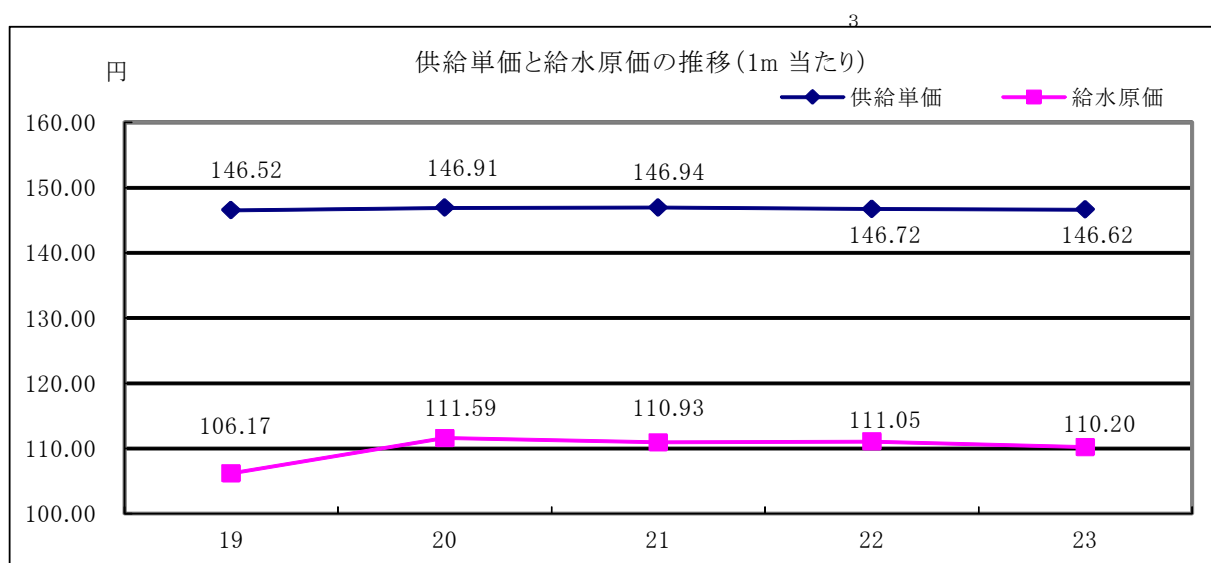
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は36円42銭の黒字である。

項目	23年度	22年度	比較増減
供給単価(A) 円	146.62	146.72	△ 0.10
給水原価(B) 円	110.20	111.05	△ 0.85
差益(A) - (B) 円	36.42	35.67	0.75



給水原価 1m³ 当たり費用構成

項目	区分	23年度 円	22年度 円	構成比率		前年度比較	
				23年度%	22年度%	増減額円	増減率%
人件費		25.35 円	29.87 円	23.0	26.9	△ 4.52	△ 15.1
減価償却費		41.72	40.34	37.8	36.3	1.38	3.4
支払利息		5.26	5.17	4.8	4.7	0.09	1.7
動力費		10.00	9.31	9.1	8.4	0.69	7.4
修繕費		8.55	11.34	7.8	10.2	△ 2.79	△ 24.6
委託料		7.29	4.91	6.6	4.4	2.38	48.5
その他の経費		12.03	10.11	10.9	9.1	1.92	19.0
合計		110.20	111.05	100.0	100.0	△ 0.85	△ 0.8

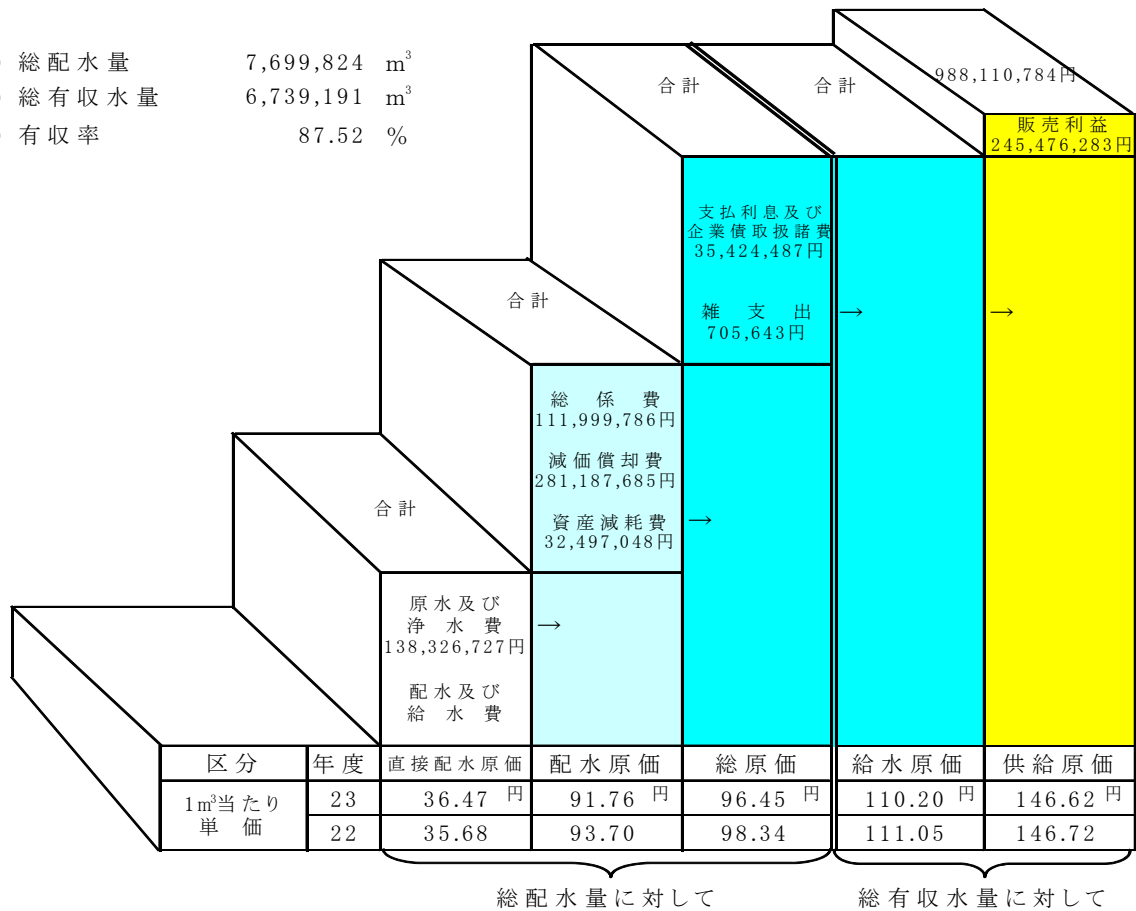
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 988,110,784 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,739,191 \text{ m}^3} = 146 \text{ 円 } 62 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{有収水量 } 6,739,191 \text{ m}^3} = 110 \text{ 円 } 20 \text{ 銭}$$

$$\frac{724,263,623 \text{ 円} + 36,846,130 \text{ 円} - (17,759,252 \text{ 円} + 716,000 \text{ 円})}{6,739,191 \text{ m}^3} = 110 \text{ 円 } 20 \text{ 銭}$$

給水原価及び供給単価算出表

- 総配水量 7,699,824 m³
- 総有収水量 6,739,191 m³
- 有収率 87.52 %



県内類似市の有収率

市名	給水人口	配水量 m ³				有収水量 m ³			有収率 %		
	23年度	23年度	22年度	比較	23年度	22年度	比較	23年度	22年度	比較	
阿賀野市	50,440	7,552,774	7,787,736	△ 234,962	6,401,899	6,595,117	△ 193,218	84.76	84.69	0.07	
小千谷市	37,585	4,766,516	4,798,881	△ 32,365	4,401,362	4,451,448	△ 50,086	92.34	92.76	△ 0.42	
加茂市	30,062	5,125,809	5,175,578	△ 49,769	3,781,589	3,850,136	△ 68,547	73.78	74.39	△ 0.61	
見附市	54,717	7,422,686	7,427,430	△ 4,744	6,752,599	6,806,057	△ 53,458	90.97	91.63	△ 0.66	
燕市(燕地区)	43,587	7,293,074	7,360,879	△ 67,805	6,416,886	6,473,344	△ 56,458	87.99	87.94	0.05	
類似市平均	43,278	6,432,172	6,510,101	△ 77,929	5,550,867	5,635,220	△ 84,353	86.30	86.56	△ 0.26	
五泉市	52,837	7,699,824	7,621,875	77,949	6,739,191	6,749,439	△ 10,248	87.52	88.55	△ 1.03	

県内類似市の有収率は、平均で86.30%、前年度に比べ0.26ポイント低下している。当市の有収率は、前年度に比べ1.03ポイント低下したが、平均と同程度である。

類似市間には、事業規模等に違いがあり単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためにも、有収率のより一層の向上が今後とも必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 11,096,238,797 円 = 695,231,481 円 + 10,401,007,316 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	23年度 円	22年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		11,096,238,797	10,298,969,345	797,269,452	7.7
固定資産	有形固定資産	8,759,851,867	8,150,474,813	609,377,054	7.5
	無形固定資産	1,042,913	1,042,913	0	-
	投 資	331,000	331,000	0	-
	小 計	8,761,225,780	8,151,848,726	609,377,054	7.5
流動資産	現金預金	1,139,685,722	980,767,155	158,918,567	16.2
	未 収 金	163,023,835	147,736,344	15,287,491	10.3
	貯 蔵 品	9,403,460	9,017,120	386,340	4.3
	前 払 金	22,900,000	9,600,000	13,300,000	138.5
	短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
	小 計	2,335,013,017	2,147,120,619	187,892,398	8.8

(消費税を除く)

資産合計は110億9,623万9千円となり、前年度より7億9,726万9千円(7.7%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高136億143万6千円に当年度に取得した構築物など増加分9億3,367万7千円を加え、減少分1億3,393万1千円を減じ、減価償却累計額56億4,133万円を差し引くと87億5,985万2千円となり、前年度より6億937万7千円(7.5%)の増加である。

流動資産では、前年度より現金預金が1億5,891万9千円(16.2%)、前払金が1,330万円(138.5%)増加している。短期貸付金は一般会計への貸付金である。

(2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	23年度 円	22年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		695,231,481	357,705,260	337,526,221	94.4
固定負債	退職給与引当金	52,699,667	42,699,667	10,000,000	23.4
	修繕引当金	100,000,000	100,000,000	0	-
	小計	152,699,667	142,699,667	10,000,000	7.0
流動負債	未払金	494,451,794	176,023,783	318,428,011	180.9
	前受金	0	0	0	-
	その他流動負債	48,080,020	38,981,810	9,098,210	23.3
	小計	542,531,814	215,005,593	327,526,221	152.3

(消費税を除く)

負債合計は6億9,523万1千円で、前年度より3億3,752万6千円(94.4%)増加している。

流動負債の未払金は、前年度より3億1,842万8千円(180.9%)増の4億9,445万2千円で、主なものは建設改良費で、年度末に完成した工事代金の未払金である。

その他流動負債は、前年度より909万8千円(23.3%)増の4,808万円で、主なものは下水道使用料預り金である。

(3) 資本

資本前年度比較表

項目	区分	23年度 円	22年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資本合計		10,401,007,316	9,941,264,085	459,743,231	4.6
資本金	自己資本金	4,074,417,679	3,641,017,679	433,400,000	11.9
	借入資本金	2,040,413,157	1,917,217,584	123,195,573	6.4
	小計	6,114,830,836	5,558,235,263	556,595,573	10.0
剰余金	資本剰余金	2,669,456,911	2,602,466,044	66,990,867	2.6
	利益剰余金	1,616,719,569	1,780,562,778	△163,843,209	△9.2
	小計	4,286,176,480	4,383,028,822	△96,852,342	△2.2

(消費税を除く)

資本合計は104億100万7千円となり、前年度より4億5,974万3千円(4.6%)の増加である。

自己資本金は、前年度より4億3,340万円(11.9%)増加し40億7,441万8千円である。

借入資本金は、企業債1億6,800万円と償還金4,480万4千円の差額1億2,319万6千円が増加し、前年度比6.4ポイント増の20億4,041万3千円である。

資本剰余金は、受贈財産評価額 171 万 1 千円が増加し、工事負担金 5,983 万 5 千円、他会計負担金 544 万 5 千円が加えられ、前年度比 2.6 ポイント増の 26 億 6,945 万 7 千円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 1 億 3,348 万 3 千円、当年度未処分利益剰余金 96 万円及び減債積立金 2,940 万円が減額され、前年度比 9.2 ポイント減の 16 億 1,672 万円である。

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分析項目	算式	23年度%	22年度%	21年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.0	79.2	79.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.8	20.0	19.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.3	77.9	77.7

固定資産構成比率は前年度と比べ 0.2 ポイント低下し、固定負債構成比率も 0.2 ポイント低下した。一般的に公営企業の場合は両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性が高いとされているが、2.6 ポイント低下した。

それぞれの構成比率の低下要因としては、水道統合事業や石綿管更新事業の実施に伴う企業債の増によるものであるが、今後も増加が見込まれるため適正な管理が望まれる。

(2) 財務比率

分析項目	算式	23年度%	22年度%	21年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.8	101.6	102.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	83.0	80.8	81.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	430.4	998.6	866.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	240.1	524.9	312.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.1	456.2	250.8

固定比率は資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より 3.2 ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされており、前年度より 246.1 ポイント低下した。

なお、当座比率及び現金預金比率が前年度と比べ大幅に低下しているのは、年度末完了工事の代金未払額の増により流動負債が増となったためである。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	23年度%	22年度%	21年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.5	2.7	2.7
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.3	3.4	3.4
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	135.4	135.3	134.1
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	141.4	140.2	140.5

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	23年度%	22年度%	21年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	8.1	7.6	8.6
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.6	3.5	3.3
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.1	7.7	7.9
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.9	20.9	22.0
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	54.5	51.8	54.2

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ100%を超えると注意を要するとされている。

人件費、物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

6. む す び

業務面においては、給水人口 5 万 2,837 人、給水戸数 1 万 6,972 戸で、普及率は 99.51% となっており、年間総配水量は 769 万 9,824 m³、有収水量 673 万 9,191 m³ で有収率は 87.52% となっている。

前年度に比較して、給水人口は 366 人減少し、給水戸数も 42 戸減少している。

総配水量は 7 万 7,949 m³ 増加し、有収水量は 1 万 248 m³ 減少し、有収率も 1.03 ポイント低下した。

経営収支では、総収益が 10 億 3,067 万円(内 給水収益 9 億 8,811 万円、総収益の 95.9%) で、前年度に比較して 525 万円減少し、総費用も 7 億 6,111 万円 で 429 万円減少し、純利益は 2 億 6,956 万円を計上されて、前年度に比較して 96 万円減少した。

建設改良事業等では、浄水設備工事 11 件、配水設備工事 56 件を施工し、導水・送水・配水管総延長は 39 万 9,531m で前年度に比べて 2,220m 増加した。このうち石綿セメント管は 7 万 3,349m で、前年度に比べて 7,933m 減少し、布設率は 20.5% から 18.4% に改善された。

経営収支においては、今年度は純利益が前年度より減少し、給水人口も減少した。

今後も、収入の根幹を成す給水収益は、給水人口の減少による減収が見込まれ、厳しく推移していくものと想定される。

また、計画的に実施されている水道統合事業や石綿管更新事業により企業債の元利償還金や減価償却費の増加が見込まれる。今後一層の合理化と引き続き有収率の改善、水道料金の徴収率の向上に取り組み経営の健全化が求められる。

合わせて、近年局地的な自然災害が多発していること等から、災害時に備えた対応を図り、安全で安心なおいしい水の安定供給を望むものである。



決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

※ 決算参考資料

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		23 年 度	22 年 度	21 年 度
1. 総 人 口	人	54,999	55,876	56,355
2. 給 水 区 域 人 口	人	53,097	53,454	53,793
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	56,500
4. 給 水 人 口	人	52,837	53,203	53,541
5. 普 及 率 (1)	%	99.51	99.53	99.53
6. 普 及 率 (2)	%	94.89	95.55	94.76
7. 給 水 戸 数	戸	16,972	17,014	16,698
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	7,699,824	7,621,875	7,352,937
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,739,191	6,749,439	6,589,698
10. 有 収 率	%	87.52	88.55	89.62
11. 導・送・配水管延長	m	399,530.7	397,311.4	394,908.4
12. 職 員 数	人	22	22	21
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	25,269	24,391	23,148
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	21,095	20,882	20,145
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	18,464	18,492	18,054
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	349	348	337
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,088	1,087	1,081

(注)すう勢比率は、21年度を基準年度とした。

績 表

すう 勢 比 率		備 考
23 年 度	22 年 度	
97.6	99.2	年度末現在
98.7	99.4	〃
98.5	98.5	〃
98.7	99.4	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
100.1	100.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
101.6	101.9	年度末現在
104.7	103.7	
102.3	102.4	
97.7	98.8	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
101.2	100.6	年度末現在
104.8	104.8	〃
109.2	105.4	
104.7	103.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{366}$
102.3	102.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{366}$
103.6	103.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
100.6	100.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に 対する比率	
		23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度
水道事業収益	1,049,536,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	1,084,807,761 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	103.4 [%]	98.6 [%]
営業収益	1,017,680,000	97.0	94.5	1,050,077,790	96.8	96.9	103.2	101.1
営業外収益	5,416,000	0.5	5.5	8,291,531	0.8	3.1	153.1	56.0
特別利益	26,440,000	2.5	0.0	26,438,440	2.4	-	100.0	-

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に 対する比率	
		23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度
資本的収入	261,778,330 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	236,398,292 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	90.3 [%]	85.2 [%]
企業債	168,000,000	64.2	56.5	168,000,000	71.1	66.3	100.0	100.0
工事負担金	93,778,330	35.8	43.5	68,398,292	28.9	33.7	72.9	65.9

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に 対する比率	
		23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度
水道事業費用	827,730,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	772,254,204 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	93.3 [%]	93.3 [%]
営業費用	785,237,000	94.9	93.2	735,534,192	95.2	94.0	93.7	94.0
営業外費用	37,491,000	4.5	6.2	36,720,012	4.8	6.0	97.9	91.3
特別損失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
予備費	5,000,000	0.6	0.6	0	-	-	-	-

支				出				
科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に 対する比率	
		23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度
資本的支出	1,150,093,266 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	1,011,940,774 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	88.0 [%]	84.0 [%]
建設改良費	1,105,288,266	96.1	94.4	967,136,347	95.6	93.3	87.5	83.1
企業債償還金	44,805,000	3.9	5.6	44,804,427	4.4	6.7	100.0	100.0

(消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
1. 営業費用	724,263,623 ^円	729,265,178 ^円	715,649,808 ^円	70.3 [%]	70.4 [%]	71.2 [%]	101.2 [%]	101.9 [%]
(1) 原水及び浄水費	138,326,727	139,473,702	122,847,978	13.4	13.4	12.2	112.6	113.5
(2) 配水及び給水費	142,493,125	132,460,086	138,533,964	13.8	12.8	13.8	102.9	95.6
(3) 受託工事費	17,759,252	15,109,921	17,794,054	1.7	1.5	1.8	99.8	84.9
(4) 総係費	111,999,786	154,768,369	166,254,620	10.9	14.9	16.5	67.4	93.1
(5) 減価償却費	281,187,685	272,249,229	257,355,253	27.3	26.3	25.6	109.3	105.8
(6) 資産減耗費	32,497,048	15,203,871	12,863,939	3.2	1.5	1.3	252.6	118.2
(7) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	36,846,130	36,130,741	33,800,890	3.5	3.5	3.4	109.0	106.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,424,487	34,913,233	32,390,125	3.4	3.4	3.2	109.4	107.8
(2) 雑支出	1,421,643	1,217,508	1,410,765	0.1	0.1	0.2	100.8	86.3
3. 特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	761,109,753	765,395,919	749,450,698	73.8	73.9	74.6	101.6	102.1
当年度純利益	269,556,791	270,517,196	255,818,082	26.2	26.1	25.4	105.4	105.7
合 計	1,030,666,544	1,035,913,115	1,005,268,780	100.0	100.0	100.0	102.5	103.0

(注)すう勢比率は、21年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	23 年 度	22 年 度	21 年 度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
1. 営業収益	1,000,242,886 ^円	1,001,866,444 ^円	983,240,883 ^円	97.0 [%]	96.7 [%]	97.8 [%]	101.7 [%]	101.9 [%]
(1) 給水収益	988,110,784	990,268,734	968,304,581	95.9	95.6	96.3	102.0	102.3
(2) 受託工事収益	1,345,429	497,280	2,794,464	0.1	0.0	0.3	48.1	17.8
(3) その他営業収益	10,786,673	11,100,430	12,141,838	1.0	1.1	1.2	88.8	91.4
2. 営業外収益	3,985,218	34,046,671	22,027,897	0.4	3.3	2.2	18.1	154.6
(1) 受取利息及び配当金	703,769	1,258,644	2,262,701	0.1	0.1	0.2	31.1	55.6
(2) 他会計負担金	372,645	387,182	0	0.0	0.0	-	-	-
(3) 雑収益	2,908,804	32,400,845	19,765,196	0.3	3.2	2.0	14.7	163.9
3. 特別利益	26,438,440	0	0	2.6	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	26,438,440	0	0	2.6	-	-	-	-
合 計	1,030,666,544	1,035,913,115	1,005,268,780	100.0	100.0	100.0	102.5	103.0

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
1. 固定資産	8,761,225,780^円	8,151,848,726^円	7,818,871,757^円	78.9[%]	79.2[%]	79.3[%]	112.1[%]	104.3[%]
(1) 有形固定資産	8,759,851,867	8,150,474,813	7,817,595,644	78.9	79.2	79.3	112.1	104.3
ア 土地	110,042,338	103,453,724	102,616,524	1.0	1.0	1.1	107.2	100.8
イ 建物	123,739,076	151,337,705	151,070,482	1.1	1.5	1.5	81.9	100.2
ウ 構築物	8,021,176,378	7,387,173,783	7,136,706,719	72.3	71.7	72.4	112.4	103.5
エ 機械及び装置	371,261,053	401,480,784	359,038,950	3.3	3.9	3.7	103.4	111.8
オ 車両運搬具	8,095,448	6,947,208	2,950,980	0.1	0.1	0.0	274.3	235.4
カ 工具器具及び備品	4,208,899	3,425,009	2,647,389	0.0	0.1	0.0	159.0	129.4
キ 建設仮勘定	121,328,675	96,656,600	62,564,600	1.1	0.9	0.6	193.9	154.5
(2) 無形固定資産	1,042,913	1,042,913	945,113	0.0	0.0	0.0	110.3	110.3
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	945,113	0.0	0.0	0.0	110.3	110.3
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	2,335,013,017	2,147,120,619	2,045,787,909	21.1	20.8	20.7	114.1	105.0
(1) 現金預金	1,139,685,722	980,767,155	591,885,864	10.3	9.5	6.0	192.6	165.7
(2) 未収金	163,023,835	147,736,344	144,502,420	1.5	1.4	1.4	112.8	102.2
(3) 有価証券	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 貯蔵品	9,403,460	9,017,120	9,399,625	0.1	0.1	0.1	100.0	95.9
(5) 前払金	22,900,000	9,600,000	0	0.2	0.1	-	-	-
(6) 短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,300,000,000	9.0	9.7	13.2	76.9	76.9
(7) その他流動資産	0	0	0	-	-	-	-	-
資産合計	11,096,238,797	10,298,969,345	9,864,659,666	100.0	100.0	100.0	112.5	104.4

(注)すう勢比率は、21年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率			23年度	22年度
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
1. 固定負債	152,699,667^円	142,699,667^円	142,699,667^円	1.4%	1.4%	1.4%	107.0%	100.0%
(1) 退職給与引当金	52,699,667	42,699,667	42,699,667	0.5	0.4	0.4	123.4	100.0
(2) 修繕引当金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0.9	1.0	1.0	100.0	100.0
2. 流動負債	542,531,814	215,005,593	236,022,972	4.9	2.1	2.4	229.9	91.1
(1) 未払金	494,451,794	176,023,783	195,700,246	4.5	1.7	2.0	252.7	89.9
(2) 前受金	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他流動負債	48,080,020	38,981,810	40,322,726	0.4	0.4	0.4	119.2	96.7
小 計	695,231,481	357,705,260	378,722,639	6.3	3.5	3.8	183.6	94.5
3. 資本金	6,114,830,836	5,558,235,263	5,422,774,443	55.1	53.9	55.0	112.8	102.5
(1) 自己資本金	4,074,417,679	3,641,017,679	3,600,017,679	36.7	35.3	36.5	113.2	101.1
(2) 借入資本金	2,040,413,157	1,917,217,584	1,822,756,764	18.4	18.6	18.5	111.9	105.2
4. 剰余金	4,286,176,480	4,383,028,822	4,063,162,584	38.6	42.6	41.2	105.5	107.9
(1) 資本剰余金	2,669,456,911	2,602,466,044	2,512,117,002	24.1	25.3	25.5	106.3	103.6
(2) 利益剰余金	1,616,719,569	1,780,562,778	1,551,045,582	14.6	17.3	15.7	104.2	114.8
小 計	10,401,007,316	9,941,264,085	9,485,937,027	93.7	96.5	96.2	109.6	104.8
負債資本合計	11,096,238,797	10,298,969,345	9,864,659,666	100.0	100.0	100.0	112.5	104.4

(消費税を除く)

(第5表)

費用使途

	人 件 費					物 件
	23年度		22年度		22年度 に対する 比率	23年
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額
1. 営業費用	179,222,367 ^円	100.0 [%]	209,881,203 ^円	100.0 [%]	85.4 [%]	545,041,256 ^円
(1) 原水及び浄水費	23,604,905	13.2	26,557,781	12.7	88.9	114,721,822
(2) 配水及び給水費	76,342,500	42.6	66,174,621	31.5	115.4	66,150,625
(3) 受託工事費	8,351,717	4.6	8,270,324	3.9	101.0	9,407,535
(4) 総係費	70,923,245	39.6	108,878,477	51.9	65.1	41,076,541
(5) 減価償却費						281,187,685
(6) 資産減耗費						32,497,048
(7) その他営業費用						0
2. 営業外費用						36,846,130
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費						35,424,487
(2) 雑支出						1,421,643
3. 特別損失						0
(1) 固定資産売却損						0
(2) 過年度損益修正損						0
(3) 臨時損失						0
合 計	179,222,367	100.0	209,881,203	100.0	85.4	581,887,386

別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	22年度		22年度 に対する 比率	23年度		22年度		22年度 に対する 比率
構成 比率	金 額	構 成 比率		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	
93.7 [%]	519,383,975 ^円	93.5 [%]	104.9 [%]	724,263,623 ^円	95.1 [%]	729,265,178 ^円	95.3 [%]	99.3 [%]
19.7	112,915,921	20.3	101.6	138,326,727	18.2	139,473,702	18.2	99.2
11.4	66,285,465	11.9	99.8	142,493,125	18.7	132,460,086	17.3	107.6
1.6	6,839,597	1.2	137.5	17,759,252	2.3	15,109,921	2.0	117.5
7.1	45,889,892	8.3	89.5	111,999,786	14.7	154,768,369	20.2	72.4
48.3	272,249,229	49.0	103.3	281,187,685	36.9	272,249,229	35.6	103.3
5.6	15,203,871	2.8	213.7	32,497,048	4.3	15,203,871	2.0	213.7
-	0	-	-	0	-	0	-	-
6.3	36,130,741	6.5	102.0	36,846,130	4.9 [%]	36,130,741	4.7	102.0
6.1	34,913,233	6.3	101.5	35,424,487	4.7	34,913,233	4.6	101.5
0.2	1,217,508	0.2	116.8	1,421,643	0.2	1,217,508	0.1	116.8
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
100.0	555,514,716	100.0	104.7	761,109,753	100.0	765,395,919	100.0	99.4

(消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
1. 人件費	179,222,367 ^円	209,881,203 ^円	216,601,593 ^円	23.6 [%]	27.4 [%]	28.9 [%]	82.7 [%]	96.9 [%]
(1)直接人件費	126,776,767	130,988,160	136,904,721	16.7	17.1	18.3	92.6	95.7
給料	82,249,689	84,930,022	89,710,642	10.8	11.1	12.0	91.7	94.7
手当	44,527,078	46,058,138	47,194,079	5.9	6.0	6.3	94.3	97.6
(2)間接人件費	52,445,600	78,893,043	79,696,872	6.9	10.3	10.6	65.8	99.0
賃金	9,802,497	6,168,462	7,196,381	1.3	0.8	1.0	136.2	85.7
法定福利費	28,489,824	28,400,323	28,531,605	3.7	3.7	3.8	99.9	99.5
退職給与金	14,153,279	44,324,258	43,772,486	1.9	5.8	5.8	32.3	101.3
報酬	0	0	196,400	-	-	0.0	-	-
2. 物件費その他の経費	545,041,256	519,383,975	499,048,215	71.6	67.9	66.6	109.2	104.1
被服費	0	0	0	-	-	-	-	-
旅費	176,301	792,362	158,930	0.0	0.1	0.0	110.9	498.6
報償費	0	0	250,500	-	-	0.0	-	-
備消耗品費	5,398,978	4,677,509	3,787,562	0.7	0.6	0.5	142.5	123.5
燃料費	1,283,935	1,153,237	722,265	0.2	0.2	0.1	177.8	159.7
食糧費	13,334	0	12,079	0.0	-	0.0	110.4	-
印刷製本費	487,535	434,340	455,705	0.1	0.1	0.1	107.0	95.3
光熱水費	84,541	71,820	67,005	0.0	0.0	0.0	126.2	107.2
通信運搬費	3,979,594	3,835,178	3,842,133	0.5	0.5	0.5	103.6	99.8
委託料	54,908,956	38,944,242	40,075,933	7.2	5.1	5.4	137.0	97.2
手数料	20,107,767	20,294,068	20,354,624	2.6	2.7	2.7	98.8	99.7
賃借料	3,645,647	7,577,843	8,142,889	0.5	1.0	1.1	44.8	93.1
工事請負費	2,413,000	448,000	1,955,000	0.3	0.1	0.3	123.4	22.9

(注)すう勢比率は、21年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	23 年 度	22 年 度	21 年 度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
修繕費	58,729,386 ^円	77,068,046 ^円	75,079,414 ^円	7.7%	10.1%	10.0%	78.2%	102.6%
補償金	91,350	153,926	0	0.0	0.0	-	-	-
負担金	4,571,399	4,659,603	4,458,149	0.6	0.6	0.6	102.5	104.5
厚生費	72,401	67,368	55,937	0.0	0.0	0.0	129.4	120.4
保険料	4,343,250	5,916,469	5,891,958	0.6	0.8	0.8	73.7	100.4
動力費	67,383,487	62,822,143	60,514,429	8.9	8.2	8.1	111.4	103.8
薬品費	1,988,500	1,767,700	1,637,225	0.3	0.2	0.2	121.5	108.0
材料費	1,521,750	1,131,185	1,223,546	0.2	0.1	0.2	124.4	92.5
受水費	6,912	6,636	7,240	0.0	0.0	0.0	95.5	91.7
公課費	131,000	94,200	121,500	0.0	0.0	0.0	107.8	77.5
雑費	17,500	15,000	15,000	0.0	0.0	0.0	116.7	100.0
交際費	0	0	0	-	-	-	-	-
減価償却費	281,187,685	272,249,229	257,355,253	36.9	35.5	34.3	109.3	105.8
資産減耗費	32,497,048	15,203,871	12,863,939	4.3	2.0	1.7	252.6	118.2
3. 営業外費用	36,846,130	36,130,741	33,800,890	4.8%	4.7	4.5	109.0	106.9
企業債利息	35,424,487	34,913,233	32,390,125	4.6	4.5	4.3	109.4	107.8
その他雑支出	705,643	473,008	759,365	0.1	0.1	0.1	92.9	62.3
不用品売却原価	716,000	744,500	651,400	0.1	0.1	0.1	109.9	114.3
4. 特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
臨時損失	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	761,109,753	765,395,919	749,450,698	100.0	100.0	100.0	101.6	102.1

(消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

分 析 項 目		23年度	22年度	21年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	79.0 %	79.2 %	79.3 %
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	21.0	20.8	20.7
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	19.8	20.0	19.9
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.9	2.1	2.4
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	75.3	77.9	77.7
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	26.7	26.3	26.2
	7 固 定 比 率	104.8	101.6	102.0
	8 固 定 長 期 適 合 率	83.0	80.8	81.2
	9 流 動 比 率	430.4	998.6	866.8
	10 当 座 比 率	240.1	524.9	312.0
	11 現 金 預 金 比 率	210.1	456.2	250.8
	12 負 債 比 率	32.7	28.4	28.7
	13 固 定 負 債 比 率	26.2	25.7	25.6
	14 流 動 負 債 比 率	6.5	2.7	3.1
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	2.5	2.7	2.7
	16 自 己 資 本 利 益 率	3.3	3.4	3.4
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	26.2	26.1	25.4
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	27.6	27.2	27.2
	19 総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	135.4	135.3	134.1
	20 営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	141.4	140.2	140.5
そ の 他	21 利 子 負 担 率	1.8	1.9	1.9
	22 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	8.1	7.6	8.6
	23 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	4.5	4.1	4.5
	24 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.6	3.5	3.3
	25 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	8.1	7.7	7.9
	26 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	17.9	20.9	22.0
	27 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	54.5	51.8	54.2

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定)	総資産の中で、固定資産の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債=固定負債+借入資本金)	総資本の中で、固定負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本の中で、流動負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本=自己資本金+剰余金)	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか。比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。100%を超えると危険な状態。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債+借入資本金)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債=一時借入金+借入資本金)	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。